

財政のあらまし

平成 28 年度（Ⅱ）

横 浜 市

横浜市報定期第 1006 号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、27年度決算及び28年度上半期の予算執行状況について公表します。

目 次

1 平成27年度決算のあらまし	1
(1) 各会計の決算状況	1
【一般会計】	
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 一般会計の歳入決算	3
(4) 一般会計歳入決算の推移	3
(5) 一般会計の歳出決算	4
(6) 実質収支の推移	4
(7) 市税の決算	5
(8) 市税決算額の前年度対比	5
(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の用途	6
(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額	7
(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	7
(12) 一般会計公債費の推移	8
(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移	8
【特別会計・公営企業会計】	
(14) 特別会計の決算状況	10
(15) 公営企業会計の決算状況	10
【財政の健全化判断比率等】	
(16) 健全化判断比率及び資金不足比率	11
2 平成28年度上半期の予算執行状況	12
(1) 各会計の予算補正状況	12
(2) 公共事業の執行状況(全会計)	12
【一般会計・特別会計】	
(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況	13
【公営企業会計】	
(4) 公営企業会計の予算執行状況	15
(5) 公営企業会計の業務実績状況	17
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	19
(1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く)	19
(2) 市債の現在高	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額	21
参考資料	22

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

1 平成 27 年度決算のあらまし

平成 27 年度一般会計の決算は、歳入決算額が1兆 5,097 億 28 百万円、歳出決算額が1兆 4,922 億 39 百万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は、60 億 44 百万円となりました。

歳入面では、平成 26 年度に実施された法人市民税の一部国税化による税率引下げの影響等により、市税収入が3年ぶりの減収となりました。市税収納率は、前年度と比較して0.2 ポイント上昇し、98.9%となり、5年連続で本市過去最高を更新しました。

歳出面では、人口減少・超高齢社会の到来、公共インフラの老朽化など克服すべき課題に直面している中で、将来に向けて必要となる「人」や「企業」、「都市」への投資を積極的に進めることとし、市民生活のさらなる充実と経済の活性化を目指して、中期4か年計画が掲げる各種取組を着実に進めました。

また、国の平成 26 年度経済対策補正を踏まえ、プレミアム付商品券の発行など、消費喚起による本市経済活性化に取り組むとともに、国の地方創生に伴う交付金も活用し、様々な事業を推進しました。

全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）の歳出決算の総計は3兆 4,302 億 70 百万円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計 4.7%の増、特別会計 1.8%の増、公営企業会計 20.0%の減となっています。

なお、各会計の決算に関する詳細な説明は、2ページ以降で述べています。

(1) 各会計の決算状況

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	1兆5,097億28百万円	4.8%	1兆4,922億39百万円	4.7%
特 別 会 計	1兆3,954億87百万円	1.3%	1兆3,732億28百万円	1.8%
公 営 企 業 会 計	4,859億84百万円	△0.4%	5,648億3百万円	△20.0%
総 計	3兆3,911億99百万円	2.6%	3兆4,302億70百万円	△1.4%

【一般会計】

平成 27 年度一般会計歳入決算額の主な特徴として、市税は、個人市民税が給与所得納税者数の増加などにより増収となりましたが、法人市民税は企業収益の改善があった一方、平成 26 年度に実施された一部国税化による税率引下げの影響などにより 41 億 46 百万円の減、固定資産税は3年ごとの評価替えが行われ、家屋の評価額の下落などにより3億 59 百万円の減収となり、市税全体では前年度と比べ、10 億 9 百万円減（対前年度比 0.1%減）の 7,189 億 63 百万円となりました。市債発行額は、中期4か年計画で掲げた枠組みに基づき、前年度に比べ 211 億 59 百万円増の 1,607 億 35 百万円となりました。

歳出は、「子ども・子育て支援新制度」が4月から全国的にスタートし、本市においても、乳幼児期から学齢期まで切れ目のない施策を進めていくほか、中小企業の振興と経済成長分野の育成・強化、区庁舎・市立学校の耐震化等災害に強いまちづくりや、道路・港湾等都市インフラの強化などを進めました。

こうした結果、歳入決算額は1兆 5,097 億 28 百万円（予算現額に対する割合 96.7%）で、前年度比 4.8%増となり、歳出決算額は1兆 4,922 億 39 百万円（同割合 95.6%）で、対前年度 4.7%増となりました。

なお、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、60 億 44 百万円となりました。

(2) 一般会計の決算状況

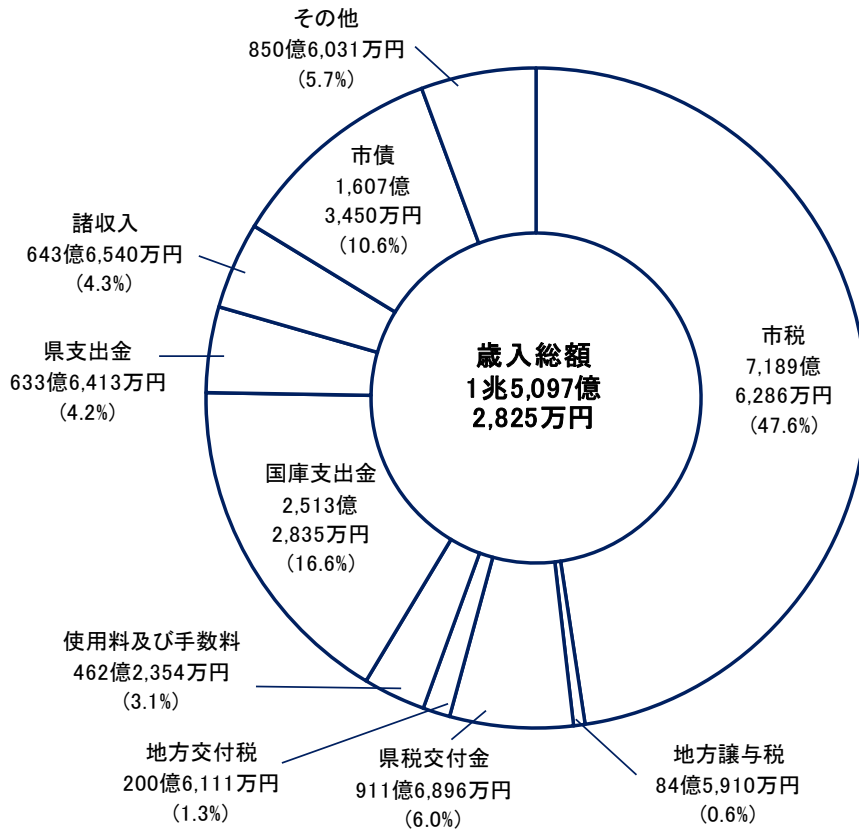
(単位：千円)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	1,560,583,748	1,480,184,815	80,398,933
歳 入 決 算 額	1,509,728,252	1,441,260,553	68,467,699
歳 出 決 算 額	1,492,238,726	1,424,585,944	67,652,782
歳入歳出差引残額①	17,489,526	16,674,609	814,917
翌年度への繰越額	38,229,539	26,827,752	11,401,787
未収入特定財源	26,784,138	13,155,039	13,629,099
翌年度へ繰り越すべき財源②	11,445,401	13,672,713	△ 2,227,312
実質収支額（①－②）	6,044,125	3,001,896	3,042,229
うち財政調整基金編入額	3,022,063	1,500,948	1,521,115

< 未収入特定財源 > 事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

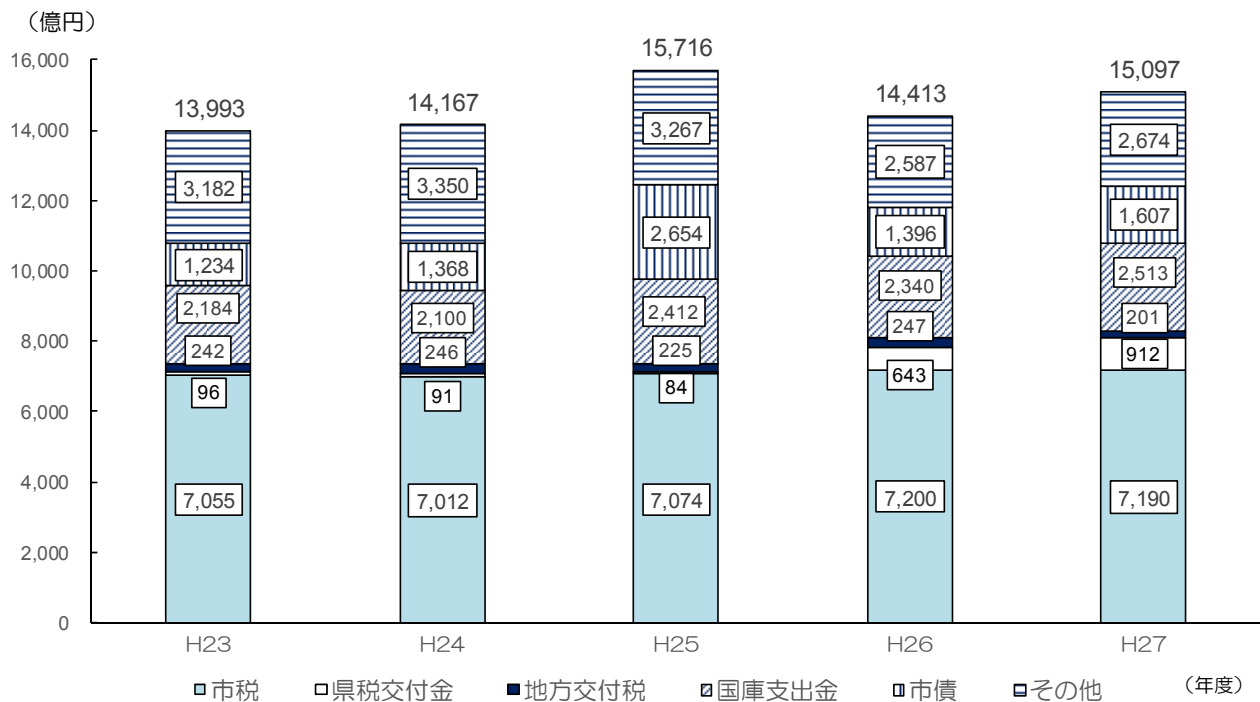
< 財政調整基金 > 経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の2分の1を積み立てています。

(3) 一般会計の歳入決算

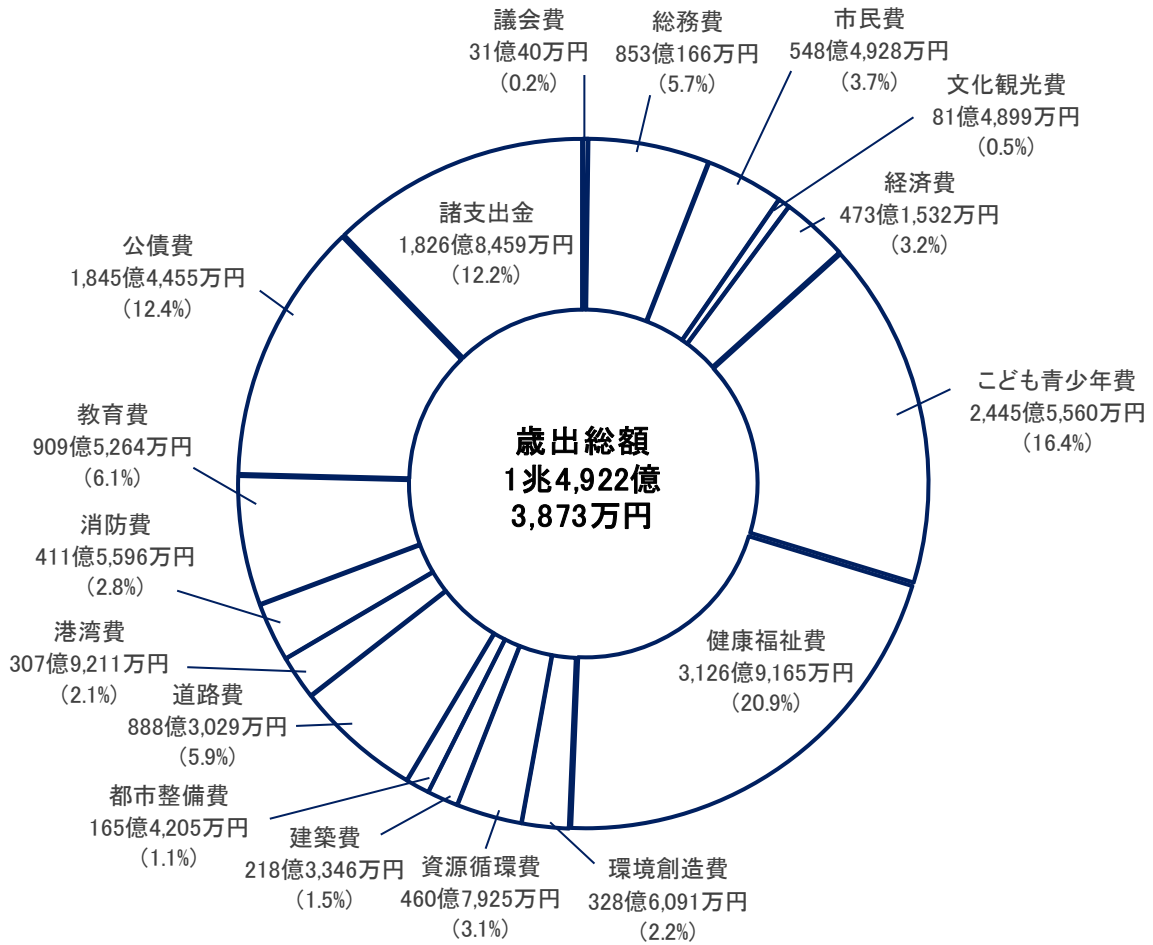


※県税交付金のうち、地方消費税交付金は、666億11百万円。そのうち、消費税率引上げ分として社会保障財源272億54百万円が交付されました。

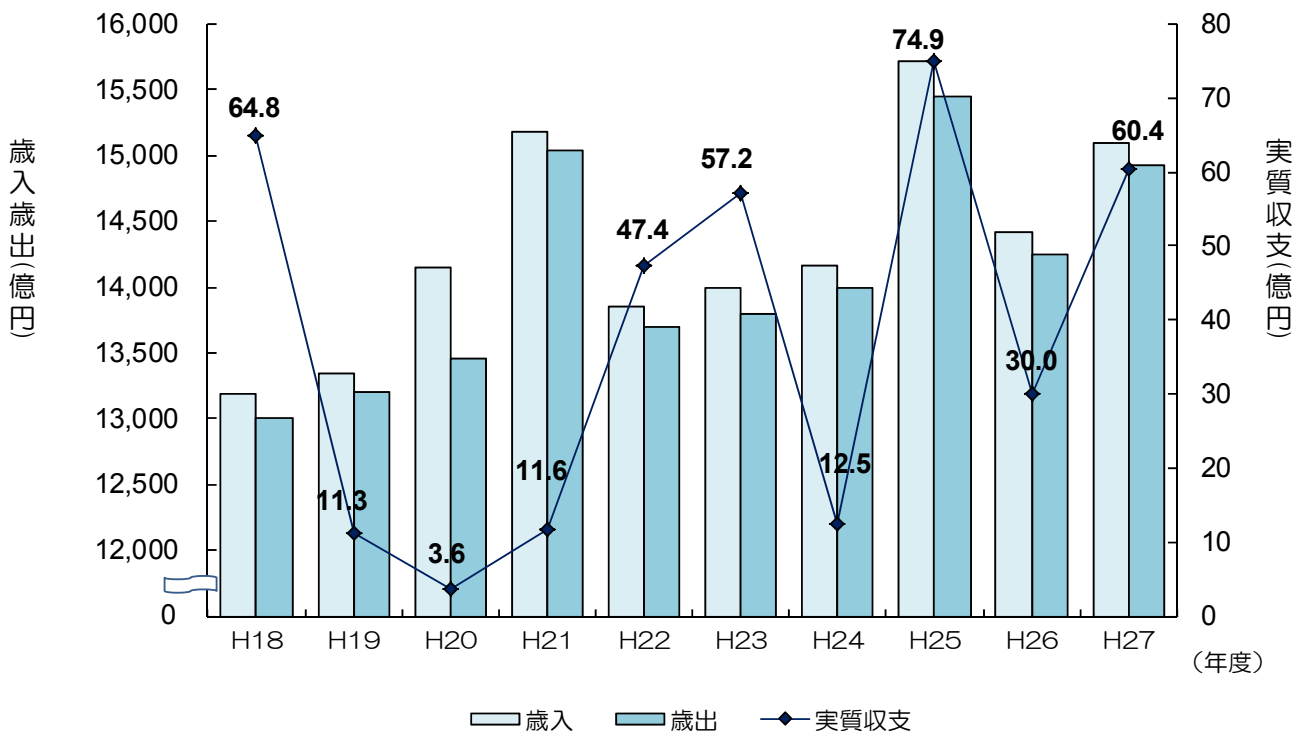
(4) 一般会計歳入決算の推移



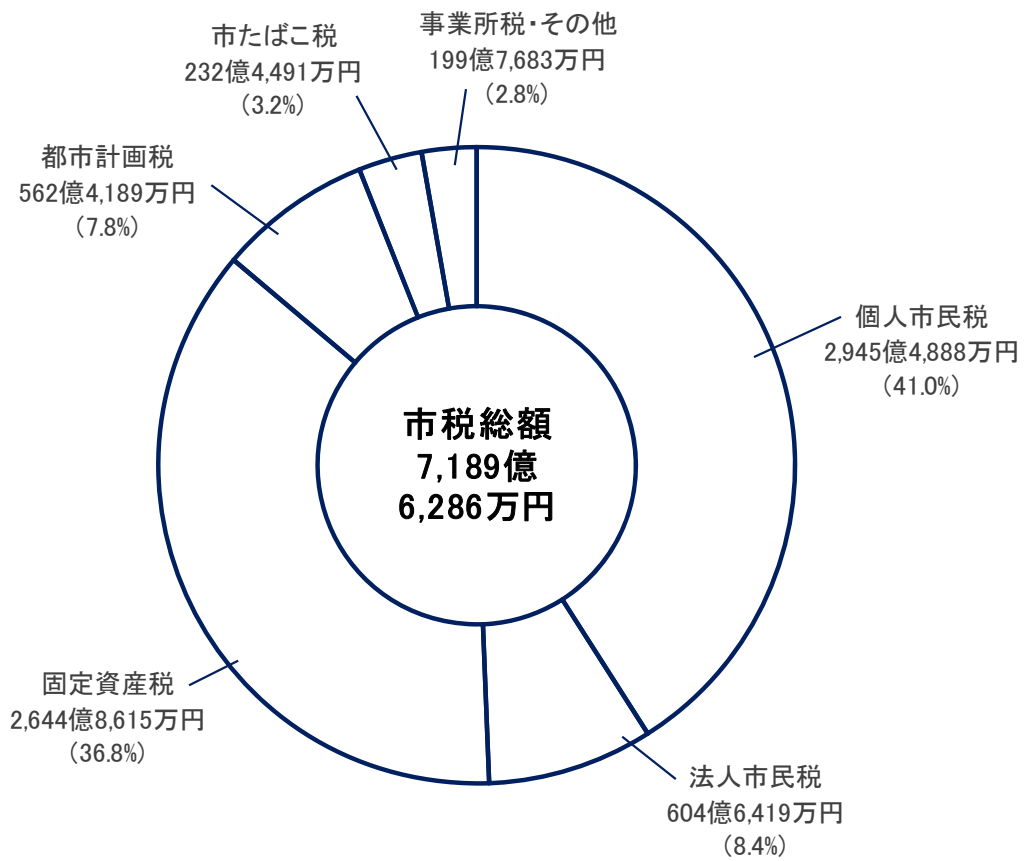
(5) 一般会計の歳出決算



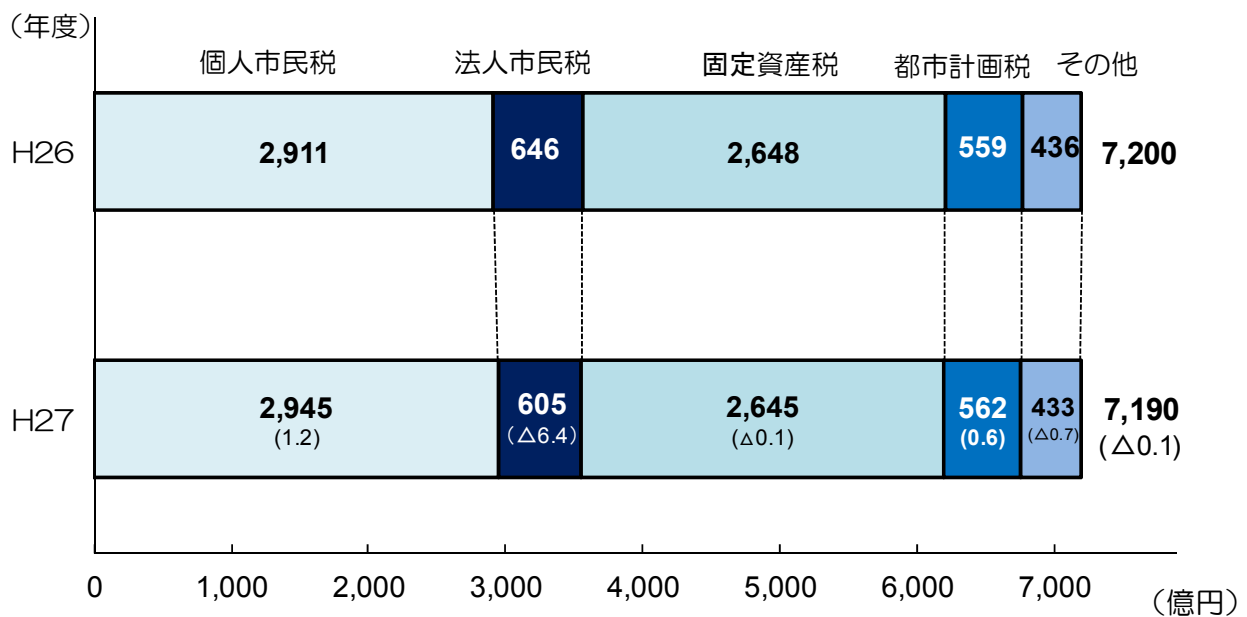
(6) 実質収支の推移



(7) 市税の決算



(8) 市税決算額の前年度対比



(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

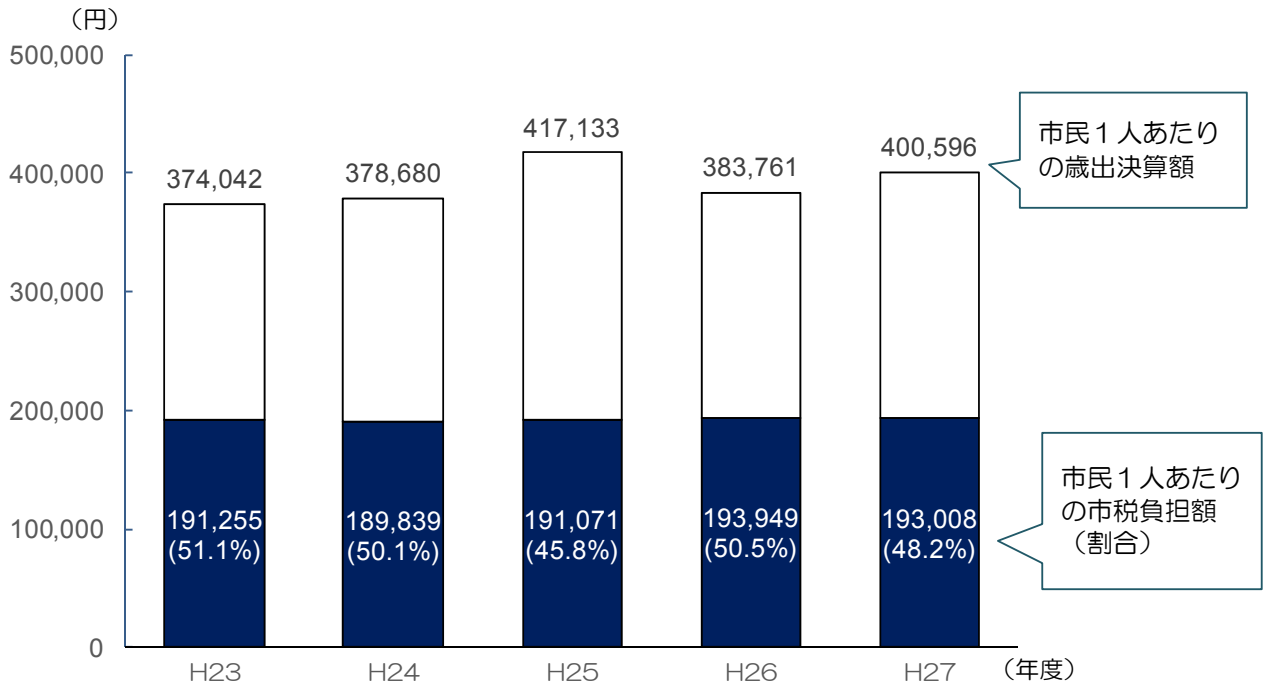
社会保障・税一体改革により、平成 26 年 4 月から消費税率が 8% に引き上げられ、本市では地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源 272 億 54 百万円が交付されました。この 272 億 54 百万円は、医療・介護・少子化対策等の社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費の中で、社会保障の充実・安定化のために充てられています。

＜社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費＞（消費税率引上げ前の平成 25 年度決算対比）

(単位：百万円)

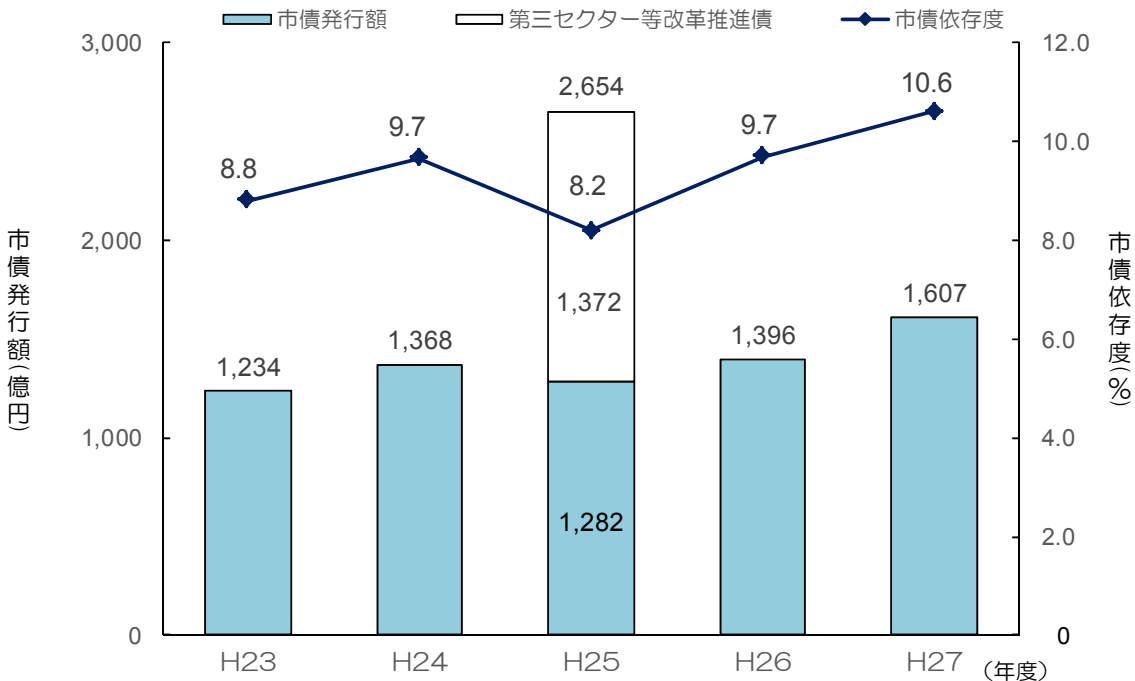
分野	主な事業	27年度決算		25年度決算	
			市費		市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診等	103,616	79,629	97,677	77,131
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業等	200,911	79,731	172,946	76,777
介護	・介護保険事業費会計繰出金等	50,411	47,643	46,552	44,051
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業等	76,549	36,360	69,857	36,071
生活援護	・生活保護費等	134,952	34,123	126,832	30,856
合計		566,440	277,486	513,864	264,886

(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



※各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。

(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移

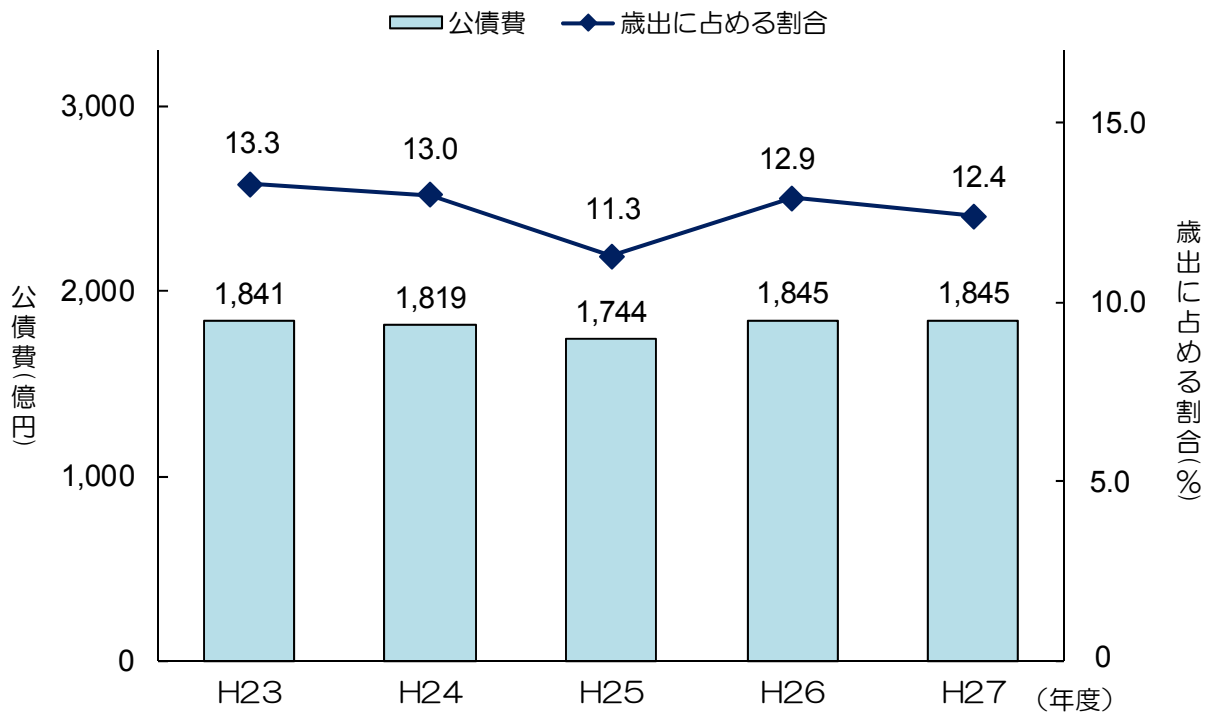


※市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。
 (平成25年度は、第三セクター等改革推進債を除くベース)

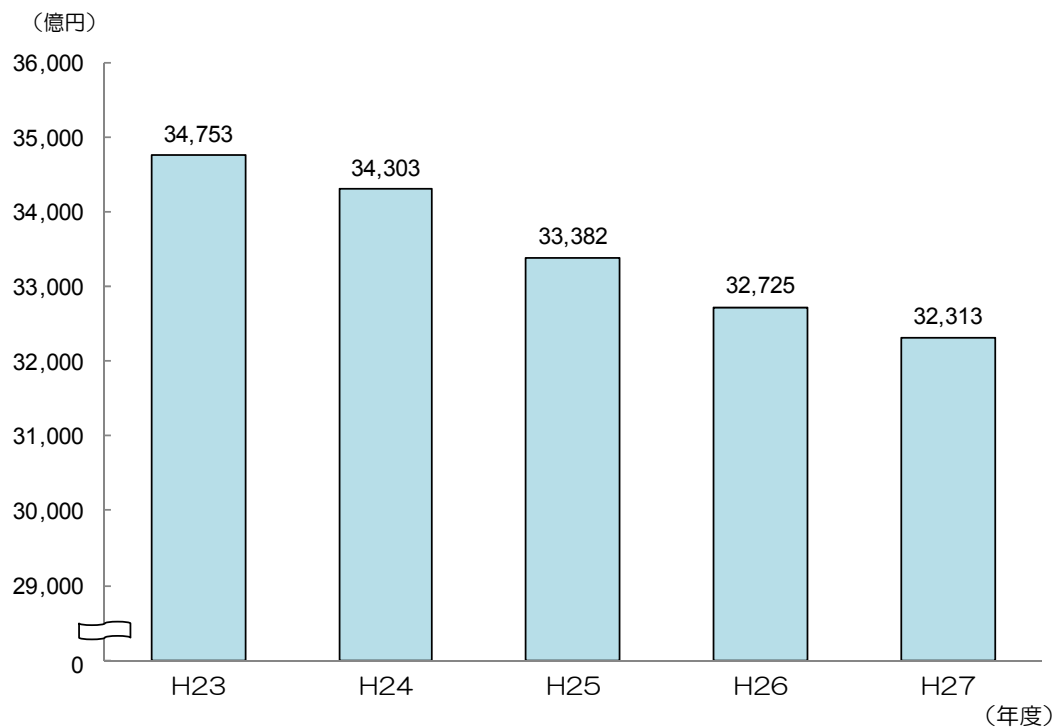
<第三セクター等改革推進債>

地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるもの。平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために発行しています。

(12) 一般会計公債費の推移



(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移



<一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、土地を取得したり、施設を整備したりするために借り入れたもの

【特別会計・公営企業会計】

特別会計(16会計)の平成27年度決算は、歳入が1兆3,955億円(予算現額に対する割合99.5%)、歳出が1兆3,732億円(予算現額に対する割合97.9%)となっています。

公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2014」に基づき、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備等を行い、快適で安全・安心な市民生活の確保を図りました。経営活動に伴う収支である経常損益では、動力費や企業債利息が減少したことなどにより157億円の黒字となり、純損益についても157億円の黒字となりました。

埋立事業については、南本牧地区E街区を一般会計に事業用地として有償所属替したほか、前年度に民間企業へ売却したみなとみらい21新港地区4街区の分割代金を収納しました。また、工事については、南本牧埋立事業において、揚土工事、外周F、G護岸補修工事及び第5-1ブロック地盤改良工事等を行いました。経営活動に伴う収支である経常損益及び純損益は、支払利息の負担等により7億円の赤字となりました。

水道事業については、「横浜市水道事業中期経営計画(24~27年度)」の最終年度として、水道施設の老朽化や大規模地震への備えなどの課題に取り組み、純損益は111億円の黒字となりました。また、お客さまサービスの充実と災害対応力の強化のため、地域サービスセンターと給水維持課の事務所や所管エリアを整理統合し、市内7か所に「水道事務所」を配置する準備に取り組みました。

工業用水道事業については、老朽化や耐震対策として施設の改良整備を行い、純損益は10億円の黒字となりました。

自動車事業については、乗車料収入が前年度と比較して増加したことに加えて、軽油単価の下落に伴う動力費の減や減価償却費の減など費用が減少したことにより、経常損益は前年度を上回る18億円の黒字となりました。また、引き続き、ダイヤ改正(34路線)やバス停ベンチの更新・新設(26基)などお客様の利便性向上に取り組んだほか、安全性向上の取組として車外向け注意放送装置の導入や車いす固定ベルトの改良などを実施しました。

高速鉄道事業については、快速運転の実施や沿線人口増などに伴い、乗車料収入が前年度と比較して増加しました。さらに、電気料金単価の下落による動力費の減や支払利息の減などに伴い、昭和47年度の開業以来、最高額となる84億円の経常利益を計上しました。また、さらなる耐震補強工事やシールトトンネル補修工事など、安全性向上の取組を進めたほか、案内業務を専門に行う「ステーションアテンダント」を横浜駅に配置するなど、お客様の利便性向上に取り組みました。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン 2015-2018」に基づき経営改善を進めてきました。市民病院は3.2億円の経常利益を計上しましたが、増収減益が続いており再整備に向けて増収や経営の効率化が必要です。脳卒中・神経脊椎センターはこの間脳血管疾患に加えて脊椎脊髄領域への機能拡大を進めたことにより、平成27年度決算において初めて2.2億円の経常利益を計上しました。みなと赤十字病院においては救急や災害時医療等の政策的医療に積極的に取り組みました。

(14) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入決算額①	うち一般会計 繰入額②		歳出決算額	歳入歳出差引
			繰入額②	②/①		
国民健康保険事業費	412,042,735	409,597,070	33,857,981	8.3	397,823,159	11,773,911
介護保険事業費	256,736,199	254,912,809	36,827,389	14.4	250,424,065	4,488,744
後期高齢者医療事業費	66,524,982	66,233,676	29,768,033	44.9	65,822,357	411,319
港湾整備事業費	5,051,813	5,830,129	—	—	3,458,646	2,371,483
中央卸売市場費	8,535,438	6,940,450	432,875	6.2	6,527,971	412,479
中央と畜場費	3,856,357	3,781,140	2,503,993	66.2	3,700,347	80,793
母子父子寡婦福祉資金	1,327,645	1,830,527	19,943	1.1	1,160,111	670,416
勤労者福祉共済事業費	372,979	447,117	12,972	2.9	349,435	97,682
公害被害者救済事業費	58,951	65,263	8,458	13.0	44,475	20,788
市街地開発事業費	22,460,012	22,037,204	5,363,809	24.3	22,037,204	—
自動車駐車場事業費	1,256,994	1,426,818	583,530	40.9	1,190,429	236,389
新墓園事業費	252,474	202,750	—	—	202,038	712
風力発電事業費	75,346	136,371	—	—	58,509	77,862
みどり保全創造事業費	11,143,976	10,380,373	1,947,877	18.8	10,339,373	41,000
公共事業用地費	9,834,951	10,173,707	514,068	5.1	8,598,234	1,575,473
市債金	603,612,973	601,491,654	184,544,553	30.7	601,491,654	—
合計	1,403,143,825	1,395,487,058	296,385,480	21.2	1,373,228,007	22,259,051

(15) 公営企業会計の決算状況

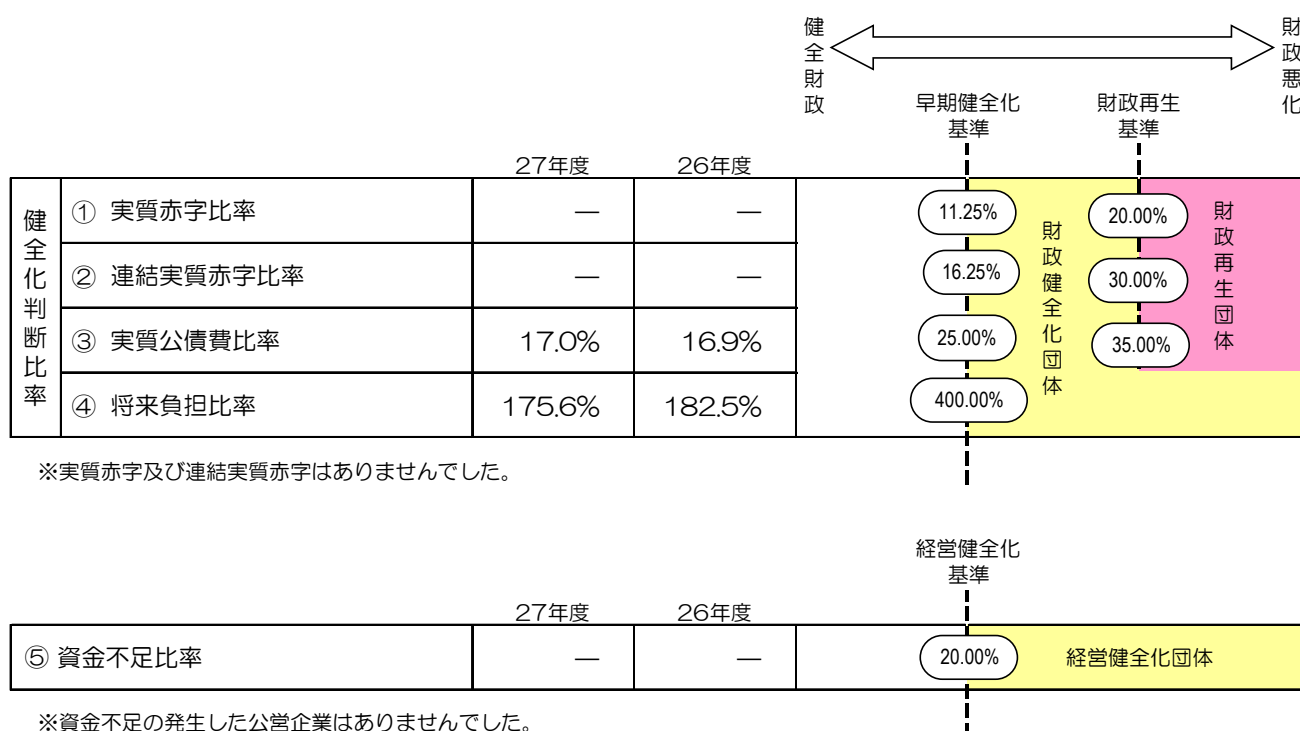
(単位：千円)

会計区分	収益的収支			資本的収支			一般会計繰入額 (参考)
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	
下水道事業	134,827,932	117,516,558	17,311,374	81,210,644	140,952,990	△ 59,742,346	46,651,721
埋立事業	6,124,123	6,792,847	△ 668,724	26,544,054	31,864,963	△ 5,320,909	135,132
水道事業	88,032,736	75,318,161	12,714,575	9,474,305	38,167,297	△ 28,692,992	2,329,780
工業用水道事業	3,226,156	2,168,262	1,057,894	102,013	1,178,122	△ 1,076,109	—
自動車事業	21,693,423	19,800,997	1,892,426	32,918	2,499,575	△ 2,466,657	5,638,577
高速鉄道事業	55,796,980	47,035,764	8,761,216	23,530,052	43,620,046	△ 20,089,994	9,147,666
病院事業	30,672,068	31,499,105	△ 827,037	4,716,746	6,388,593	△ 1,671,847	7,088,850
合計	340,373,418	300,131,694	40,241,724	145,610,732	264,671,586	△ 119,060,854	70,991,725

【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになっています。平成27年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

(16) 健全化判断比率及び資金不足比率



- < ① 実質赤字比率 > 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- < ② 連結実質赤字比率 > 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- < ③ 実質公債費比率 > 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- < ④ 将来負担比率 > 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- < ⑤ 資金不足比率 > 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- < 早期健全化基準 > ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。
- < 財政再生基準 > ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。
- < 経営健全化基準 > 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組まなければなりません。

2 平成 28 年度上半期の予算執行状況

一般会計は、当初予算額に補正予算額を加えた上半期現計予算額が 1 兆 5,177 億 91 百万円となっています。前年度からの繰越事業費 382 億 30 百万円を加えた上半期予算現額は、1 兆 5,560 億 21 百万円となっています。

特別会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費 17 億 41 百万円を加えた 1 兆 3,434 億 63 百万円となっています。

公営企業会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費 187 億 37 百万円を加えた 5,596 億 35 百万円となっています。

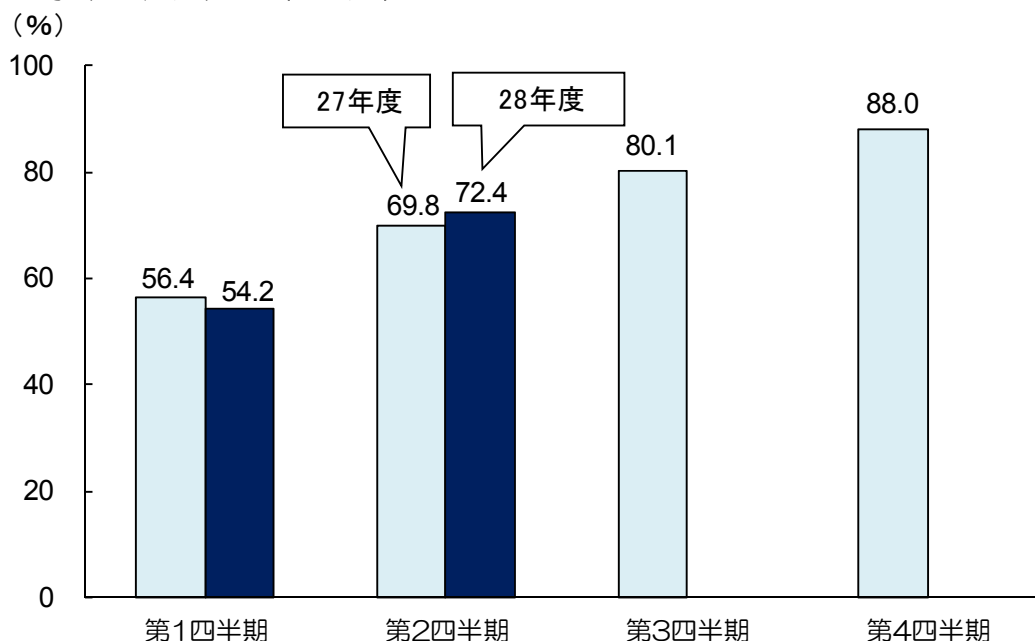
また、公共事業（全会計）の上半期執行率は 72.4%(前年度 69.8%) となっています。

(1) 各会計の予算補正状況

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	5 月 補 正 額	9 月 補 正 額	上 半 期 現 計 予 算 額	前 年 度 からの 繰 越 事 業 費	上 半 期 予 算 現 額
一 般 会 計	1,514,316,203	2,243,000	1,232,189	1,517,791,392	38,229,539	1,556,020,931
特 別 会 計	1,341,572,239	—	149,600	1,341,721,839	1,741,188	1,343,463,027
公 営 企 業 会 計	540,897,964	—	—	540,897,964	18,737,062	559,635,026
総 計	3,396,786,406	2,243,000	1,381,789	3,400,411,195	58,707,789	3,459,118,984

(2) 公共事業の執行状況（全会計）



※数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が6,747億25百万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合を0.4ポイント下回り、43.4%となりました。また、支出済額は5,387億34百万円で、予算現額に対する支出割合は34.6%となり、昨年度同時期の割合を1.8ポイント下回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が3,336億2百万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合を5.3ポイント下回り、24.8%となりました。また、支出済額は4,786億59百万円で、予算現額に対する支出割合は35.6%となり、昨年度同時期の割合を3.2ポイント下回っています。

(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	1,556,020,931	674,724,539	43.4%	538,733,713	34.6%
特別会計	1,343,463,026	333,602,002	24.8%	478,659,183	35.6%
国民健康保険事業費	403,749,452	99,053,730	24.5%	132,948,796	32.9%
介護保険事業費	267,964,604	102,623,301	38.3%	105,720,596	39.5%
後期高齢者医療事業費	71,583,718	14,062,912	19.6%	26,262,113	36.7%
港湾整備事業費	21,246,445	939,636	4.4%	1,710,011	8.0%
中央卸売市場費	6,136,315	1,363,489	22.2%	1,450,230	23.6%
中央と畜場費	3,798,312	210,921	5.6%	2,143,196	56.4%
母子父子寡婦福祉資金	1,046,994	288,309	27.5%	288,361	27.5%
勤労者福祉共済事業費	438,579	159,627	36.4%	149,091	34.0%
公害被害者救済事業費	39,659	2,664	6.7%	16,459	41.5%
市街地開発事業費	8,330,856	353,117	4.2%	2,445,289	29.4%
自動車駐車場事業費	1,206,688	195,171	16.2%	145,358	12.0%
新墓園事業費	750,000	61,518	8.2%	123,136	16.4%
風力発電事業費	93,591	85,114	90.9%	12,833	13.7%
みどり保全創造事業費	12,253,651	2,197,835	17.9%	1,708,253	13.9%
公共事業用地費	12,644,868	940,938	7.4%	261,175	2.1%
市債金	532,179,294	111,063,720	20.9%	203,274,286	38.2%
計	2,899,483,957	1,008,326,541	34.8%	1,017,392,896	35.1%

【公営企業会計】

公営企業会計の平成28年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画2014」に基づき、施策目標の達成に向け事業を推進しています。具体的には、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備として老朽化した下水道施設の再整備を行うとともに、地震や大雨に備える防災・減災として下水道施設の耐震化等や雨水幹線等の整備を行いました。また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策への率先行動として下水汚泥の燃料化事業等を行いました。

埋立事業については、みなとみらい21地区において、開発事業者等へのセールス活動や公募等による土地処分に向けた取組を行っています。また、南本牧埋立事業においては、公共建設発生土の安定的な受入等について行っています。

水道事業については、組織再編後の新体制の下、「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画（平成28～31年度）」をスタートさせ、水道施設の更新・耐震化や災害対策の強化、国際関連事業などに取り組んでいます。また、これらの事業の遂行に必要な財源を確保するため、徹底した経費削減や資産の有効活用を行っています。

工業用水道事業については、徹底した経費の削減を進めるとともに、計画に基づいた更新改良による施設の耐震化を進めています。

自動車事業については、4月から聖隷横浜病院と連携し、病院や保土ヶ谷駅を結ぶ循環路線の運行を開始し、地域貢献型バスサービスを充実させました。また、駅前バスターミナル上屋（港南台駅、上永谷駅、鶴見駅）の改修工事に着手し、お客様の快適性向上に取り組みました。なお、9月30日をもって定期観光バス「横濱ベイサイドライン」の運行を終了しました。

高速鉄道事業については、新たに策定したサインマニュアルに基づき弘明寺駅のサイン改修を実施し、駅利用者の利便性向上を図りました。また、さらなる耐震補強工事やシールドトンネルの補修工事など安全性向上の取組を引き続き進めたほか、仲町台駅や踊場駅での冷房付待合所の供用を開始するなどお客様の快適性向上に取り組みました。

病院事業は、引き続き経営プランに基づき医療機能の充実を図りながら、また経営基盤の確立を進めるとともに、今年度中に策定される地域医療構想の検討状況も踏まえ、市立病院の役割である高度急性期医療の提供と地域医療全体への質向上に向けた取組を進めています。一方で、病院の収益環境は厳しさを増しており、新規患者増加に向けた取組や一層の経費節減が重要になっています。

(4) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	28年度 予算現額①	28年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	27年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
下水道事業会計					
収益的収入	134,105,032	56,209,488	41.9%	70,036,682	△ 13,827,194
収益的支出	120,963,333	14,734,431	12.2%	16,151,683	△ 1,417,252
差 引	13,141,699	41,475,057	—	53,884,999	—
資本的収入	65,411,558	5,984,414	9.1%	22,525,533	△ 16,541,119
資本的支出	126,391,033	30,394,359	24.0%	70,523,654	△ 40,129,295
差 引	△ 60,979,475	△ 24,409,945	—	△ 47,998,121	—
埋立事業会計					
収益的収入	1,006,242	1,026,433	102.0%	2,980,246	△ 1,953,813
収益的支出	3,070,099	1,238,645	40.3%	1,223,790	14,855
差 引	△ 2,063,857	△ 212,212	—	1,756,456	—
資本的収入	24,305,077	13,302,355	54.7%	18,770,890	△ 5,468,535
資本的支出	23,864,046	2,320,161	9.7%	23,955,548	△ 21,635,387
差 引	441,031	10,982,194	—	△ 5,184,658	—
水道事業会計					
収益的収入	86,404,553	47,400,621	54.9%	41,296,769	6,103,852
収益的支出	77,373,613	21,668,301	28.0%	19,133,480	2,534,821
差 引	9,030,940	25,732,320	—	22,163,289	—
資本的収入	12,453,843	27,794	0.2%	13,699	14,095
資本的支出	41,335,606	11,242,828	27.2%	11,475,701	△ 232,873
差 引	△ 28,881,763	△ 11,215,034	—	△ 11,462,002	—
工業用水道事業会計					
収益的収入	3,064,483	1,520,647	49.6%	1,289,366	231,281
収益的支出	2,440,702	685,350	28.1%	513,220	172,130
差 引	623,781	835,297	—	776,146	—
資本的収入	313,760	—	0.0%	10,600	△ 10,600
資本的支出	2,774,219	210,996	7.6%	265,846	△ 54,850
差 引	△ 2,460,459	△ 210,996	—	△ 255,246	—

(単位：千円)

区 分	28年度 予算現額①	28年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	27年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
自動車事業会計					
収益の収入	22,166,053	11,286,038	50.9%	11,177,280	108,758
収益の支出	21,448,717	9,610,534	44.8%	9,377,275	233,259
差 引	717,336	1,675,504	—	1,800,005	—
資本の収入	1,731,176	—	0.0%	—	—
資本の支出	4,335,252	2,862,198	66.0%	1,781,290	1,080,908
差 引	△ 2,604,076	△ 2,862,198	—	△ 1,781,290	—
高速鉄道事業会計					
収益の収入	57,471,050	26,466,602	46.1%	28,785,773	△ 2,319,171
収益の支出	49,909,473	20,674,483	41.4%	21,217,229	△ 542,746
差 引	7,561,577	5,792,119	—	7,568,544	—
資本の収入	20,120,270	1,353,897	6.7%	1,254,782	99,115
資本の支出	40,980,298	20,792,970	50.7%	21,221,428	△ 428,458
差 引	△ 20,860,028	△ 19,439,073	—	△ 19,966,646	—
病院事業会計					
収益の収入	32,270,432	15,925,014	49.3%	14,349,525	1,575,489
収益の支出	33,530,819	15,022,828	44.8%	14,663,746	359,082
差 引	△ 1,260,387	902,186	—	△ 314,221	—
資本の収入	4,938,280	2,017,746	40.9%	1,708,923	308,823
資本の支出	6,756,450	2,739,795	40.6%	2,470,537	269,258
差 引	△ 1,818,170	△ 722,049	—	△ 761,614	—

(5) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	28年度業務 予定量①	28年度上半期 実績②	実績率 ②/①	27年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
下水道事業会計					
下水処理量	574,743,000m ³	286,672,000m ³	49.9%	284,974,000m ³	1,698,000m ³
ポンプ場揚水量	286,888,000m ³	143,697,478m ³	50.1%	143,694,530m ³	2,948m ³
水洗便所改造助成件数	110件	9件	8.2%	7件	2件
埋立事業会計					
南本牧埋立事業					
埋立土量	610,000m ³	185,000m ³	30.3%	373,000m ³	△ 188,000m ³
水道事業会計					
給水戸数	1,833,000戸	1,828,944戸	—	1,815,278戸	13,666戸
給水量	407,705,000m ³	206,731,900m ³	50.7%	206,920,100m ³	△ 188,200m ³
有収水量	375,734,000m ³	189,444,383m ³	50.4%	190,014,511m ³	△ 570,128m ³
配水管敷設延長	120,420m	50,660m	42.1%	47,244m	3,416m
工業用水道事業会計					
給水工場数	66工場	66工場	—	66工場	—
契約水量	94,462,000m ³	47,366,400m ³	50.1%	47,488,500m ³	△ 122,100m ³
使用水量	40,405,500m ³	22,428,719m ³	55.5%	22,607,326m ³	△ 178,607m ³
自動車事業会計					
在籍車両数					
乗 合	796両	795両	—	788両	7両
市内遊覧	—	2両	—	2両	—
貸 切	21両	16両	—	14両	2両
運転キロ数					
乗 合	29,515,000km	14,606,494km	49.5%	14,641,848km	△ 35,354km
市内遊覧	17,000km	16,861km	99.2%	17,454km	△ 593km
貸 切	698,000km	338,271km	48.5%	325,212km	13,059km
乗車人員					
乗 合	120,929,000人	61,766,060人	51.1%	62,086,105人	△ 320,045人
市内遊覧	10,000人	5,868人	58.7%	6,542人	△ 674人
貸 切	1,529,000人	797,823人	52.2%	730,401人	67,422人
1日あたり乗車人員					
乗 合	331,300人	337,519人	—	339,268人	△ 1,749人
市内遊覧	27人	32人	—	36人	△ 4人
貸 切	4,200人	4,360人	—	3,991人	369人

区 分	28年度業務 予定量①	28年度上半期 実績②	実績率 ②/①	27年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
高速鉄道事業会計					
在籍車両数	296両	290両	—	290両	—
運転キロ数	35,178,000km	17,639,377km	50.1%	17,143,068km	496,309km
乗車人員	236,241,300人	119,012,566人	50.4%	117,607,062人	1,405,504人
1日あたり乗車人員	647,200人	650,342人	—	642,662人	7,680人
病院事業会計					
市民病院	533,034人	267,256人	—	265,177人	2,079人
入院患者	204,984人	99,752人	48.7%	101,246人	△ 1,494人
外来患者	328,050人	167,504人	51.1%	163,931人	3,573人
脳卒中・神経脊椎センター	151,395人	67,018人	44.3%	66,786人	232人
入院患者	93,075人	44,082人	47.4%	43,715人	367人
外来患者	58,320人	22,936人	39.3%	23,071人	△ 135人
みなと赤十字病院	475,864人	234,635人	49.3%	234,863人	△ 228人
入院患者	194,191人	97,071人	50.0%	94,392人	2,679人
外来患者	281,673人	137,564人	48.8%	140,471人	△ 2,907人
がん検診センター	38,956人	17,579人	45.1%	17,707人	△ 128人
一次検診受診者	28,800人	12,830人	44.5%	12,839人	△ 9人
二次検診受診者	10,156人	4,749人	46.8%	4,868人	△ 119人
介護老人保健施設	39,364人	18,421人	46.8%	18,717人	△ 296人
入所者	29,200人	13,846人	47.4%	14,612人	△ 766人
通所者	10,164人	4,575人	45.0%	4,105人	470人

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があります。
 公有財産、物品、債権及び基金の平成28年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の平成28年9月30日現在高は、合計で、4兆1,405億8,162万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（平成28年9月30日現在）

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公	不動産	土 地	43,190,876.95 ^m ₂	39,251,379.38 ^m ₂	3,939,497.57 ^m ₂	
		建 物	8,758,617.55 ^m ₂	8,035,937.01 ^m ₂	722,680.54 ^m ₂	
有	動 産	船 舶	5隻 3,716.87 トン	5隻 3,716.87 トン		1隻あたり20トン以上のもの
		浮棧橋	24 個	22 個	2 個	
		航空機	2 機	2 機		ヘリコプター
財	地 上 権	148,755.31 ^m ₂	148,755.31 ^m ₂			
	地 役 権	1,377.05 ^m ₂	1,377.05 ^m ₂			
産	知的財産権	72 件	24 件	48 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	90,779,582千円			株券等	
	出資による権利	99,915,711千円				
物	品	7,543 点 30,973,034 千円			1点100万円以上のもの	
債	権	152,391,310 千円				
基	金	293,122,001 千円				

（注）不動産・動産・地上権・地役権は、平成28年3月31日現在の数値です。

<行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共用（例えば学校、公園の敷地及び建物等）に使用し、または使用する事を決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成28年9月30日現在、単位：千円)

会計区分	27年度末 現在高	28年度 上半 行額	28年度 上半 償還 額	現在高	構成比 (%)	政府系資金	民間資金
一般会計	2,532,829,540	60,723,000	123,303,418	2,470,249,122	59.7	486,922,667	1,983,326,455
特別会計	117,860,591	—	2,386,582	115,474,009	2.8	30,067,081	85,406,928
介護保険事業費	400,000	—	—	400,000	0.0	400,000	—
港湾整備事業費	24,527,393	—	266,807	24,260,586	0.6	11,226,789	13,033,797
中央卸売市場費	4,436,995	—	126,061	4,310,934	0.1	2,980,934	1,330,000
中央と畜場費	4,265,954	—	200,335	4,065,620	0.1	4,065,620	—
母子父子寡婦福祉資金	4,041,790	—	348,027	3,693,764	0.1	3,693,764	—
市街地開発事業費	15,653,600	—	130,000	15,523,600	0.4	—	15,523,600
自動車駐車場事業費	3,191,523	—	249,836	2,941,687	0.1	2,099,437	842,250
新墓園事業費	131,000	—	—	131,000	0.0	—	131,000
風力発電事業費	130,000	—	—	130,000	0.0	—	130,000
みどり保全創造事業費	27,164,672	—	321,091	26,843,581	0.6	—	26,843,581
公共事業用地費	33,917,664	—	744,426	33,173,238	0.8	5,600,538	27,572,700
公営企業会計	1,582,406,271	19,277,000	46,824,784	1,554,858,486	37.6	692,742,014	862,116,473
下水道事業	782,643,517	5,940,000	26,379,228	762,204,289	18.4	242,868,479	519,335,811
埋立事業	189,785,068	12,700,000	62,887	202,422,181	4.9	490,181	201,932,000
水道事業	164,495,053	—	5,426,860	159,068,193	3.8	116,564,993	42,503,200
工業用水道事業	3,261,895	—	133,230	3,128,665	0.1	3,128,665	—
自動車事業	1,675,178	—	412,406	1,262,772	0.0	52,572	1,210,200
高速鉄道事業	385,237,290	637,000	12,024,892	373,849,398	9.0	281,143,773	92,705,625
病院事業	55,308,269	—	2,385,281	52,922,988	1.3	48,493,351	4,429,637
合計	4,233,096,402	80,000,000	172,514,784	4,140,581,618	100.0	1,209,731,762	2,930,849,856

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

<政府系資金>

財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成28年4月1日～平成28年9月30日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	—
病 院 事 業 会 計	3,000,000	—
合 計	261,000,000	

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

1	一般会計決算の推移	23
2	平成 27 年度一般会計歳入決算	24
3	平成 27 年度一般会計歳出決算	25
4	平成 27 年度特別会計決算	26
5	平成 27 年度市税決算	27
6	平成 28 年度上半期一般会計歳入予算執行状況	28
7	平成 28 年度上半期一般会計歳出予算執行状況	29
8	平成 28 年度上半期市税の収入状況	30
9	公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	31
(1)	下水道事業会計	31
(2)	埋立事業会計	32
(3)	水道事業会計	33
(4)	工業用水道事業会計	34
(5)	自動車事業会計	35
(6)	高速鉄道事業会計	36
(7)	病院事業会計	37

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	うち市税	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
昭和 60 年度	756,091,799	434,695,278	749,432,172	6,659,627	4,205,593	2,454,034
昭和 61 年度	820,252,329	465,759,626	813,009,590	7,242,739	4,339,837	2,902,902
昭和 62 年度	887,515,247	509,051,075	873,593,818	13,921,429	5,382,374	8,539,055
昭和 63 年度	931,875,362	549,681,151	924,049,463	7,825,899	7,338,526	487,373
平成 元 年度	1,004,144,008	578,197,434	993,622,176	10,521,832	9,752,541	769,291
平成 2 年度	1,093,208,061	617,307,956	1,079,691,742	13,516,319	10,219,741	3,296,578
平成 3 年度	1,176,231,262	661,473,321	1,168,026,096	8,205,166	7,336,483	868,683
平成 4 年度	1,319,439,889	701,256,720	1,310,833,277	8,606,612	7,899,087	707,525
平成 5 年度	1,419,739,880	711,293,387	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345
平成 6 年度	1,401,075,253	681,267,051	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985
平成 7 年度	1,451,108,398	710,254,832	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245
平成 8 年度	1,475,363,408	717,967,685	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794
平成 9 年度	1,407,287,169	742,719,963	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874
平成 10 年度	1,433,015,810	721,924,114	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766
平成 11 年度	1,473,494,723	712,591,813	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110
平成 12 年度	1,382,980,641	688,825,118	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967
平成 13 年度	1,388,831,335	692,548,541	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671
平成 14 年度	1,338,093,050	678,442,573	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221
平成 15 年度	1,341,030,338	654,384,638	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720
平成 16 年度	1,316,782,070	653,208,662	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970
平成 17 年度	1,299,191,441	667,700,086	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396
平成 18 年度	1,318,636,157	685,452,404	1,299,823,914	18,812,243	12,337,386	6,474,857
平成 19 年度	1,333,732,186	723,477,702	1,320,873,265	12,858,921	11,728,647	1,130,274
平成 20 年度	1,415,348,367	729,457,004	1,345,164,896	70,183,471	69,819,694	363,777
平成 21 年度	1,518,558,843	713,954,365	1,504,089,521	14,469,322	13,309,412	1,159,910
平成 22 年度	1,384,832,011	700,675,193	1,368,972,597	15,859,414	11,115,357	4,744,057
平成 23 年度	1,399,251,477	705,469,201	1,379,699,254	19,552,223	13,834,612	5,717,611
平成 24 年度	1,416,723,307	701,226,363	1,398,763,052	17,960,255	16,706,062	1,254,193
平成 25 年度	1,571,581,831	707,362,294	1,544,264,491	27,317,340	19,829,797	7,487,543
平成 26 年度	1,441,260,553	719,971,636	1,424,585,944	16,674,609	13,672,713	3,001,896
平成 27 年度	1,509,728,252	718,962,857	1,492,238,726	17,489,526	11,445,401	6,044,125

2 平成27年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	差 引 (B-A)	26年度決算額
市 税	716,761,000,000	727,172,696,747	718,962,857,165	100.3	2,201,857,165	719,971,635,575
地 方 譲 与 税	8,133,001,000	8,459,096,228	8,459,096,228	104.0	326,095,228	7,983,150,498
利 子 割 交 付 金	1,104,000,000	1,131,961,000	1,131,961,000	102.5	27,961,000	1,299,333,000
配 当 割 交 付 金	5,945,000,000	4,392,414,000	4,392,414,000	73.9	△ 1,552,586,000	5,650,855,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,480,000,000	4,731,634,000	4,731,634,000	190.8	2,251,634,000	3,537,904,000
地 方 消 費 税 交 付 金	62,459,000,000	66,611,062,000	66,611,062,000	106.6	4,152,062,000	40,464,108,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	143,000,000	139,153,031	139,153,031	97.3	△ 3,846,969	145,943,788
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,896,000,000	2,983,125,067	2,983,125,067	103.0	87,125,067	2,161,558,607
軽 油 引 取 税 交 付 金	10,863,000,000	11,179,612,965	11,179,612,965	102.9	316,612,965	11,085,393,615
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	591,000,000	570,123,000	570,123,000	96.5	△ 20,877,000	591,240,000
地 方 特 例 交 付 金	2,469,536,000	2,469,536,000	2,469,536,000	100.0	-	2,558,169,000
地 方 交 付 税	19,628,081,000	20,061,106,000	20,061,106,000	102.2	433,025,000	24,705,734,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,024,000,000	972,656,000	972,656,000	95.0	△ 51,344,000	919,185,000
分 担 金 及 び 負 担 金	35,928,756,000	38,059,666,265	32,469,408,575	90.4	△ 3,459,347,425	31,852,072,410
使 用 料 及 び 手 数 料	48,035,999,000	46,707,016,053	46,223,536,753	96.2	△ 1,812,462,247	39,286,559,832
国 庫 支 出 金	279,852,475,884	251,328,354,660	251,328,354,660	89.8	△ 28,524,121,224	234,030,628,920
県 支 出 金	68,772,453,959	63,364,128,067	63,364,128,067	92.1	△ 5,408,325,892	50,658,648,428
財 産 収 入	21,586,766,000	15,426,348,280	15,340,129,424	71.1	△ 6,246,636,576	13,240,764,851
寄 附 金	336,712,000	671,413,176	671,413,176	199.4	334,701,176	336,905,397
繰 入 金	17,606,301,000	17,393,383,147	17,393,383,147	98.8	△ 212,917,853	10,042,528,260
繰 越 金	15,173,661,169	15,173,661,009	15,173,661,009	100.0	△ 160	23,573,567,523
諸 収 入	68,391,005,200	74,573,165,948	64,365,400,309	94.1	△ 4,025,604,891	77,589,467,665
市 債	170,403,000,000	160,734,500,000	160,734,500,000	94.3	△ 9,668,500,000	139,575,200,000
歳 入 合 計	1,560,583,748,212	1,534,305,812,643	1,509,728,251,576	96.7	△ 50,855,496,636	1,441,260,553,369

3 平成27年度一般会計歳出決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B/A)	翌年度繰越額	不用額	26年度決算額
			%			
議 会 費	3,184,492,000	3,100,404,029	97.4	-	84,087,971	2,997,455,968
総 務 費	88,623,800,784	85,301,658,927	96.3	322,475,280	2,999,666,577	73,183,450,721
市 民 費	56,531,815,531	54,849,283,368	97.0	68,688,200	1,613,843,963	39,164,607,408
文 化 観 光 費	8,542,210,000	8,148,988,752	95.4	139,000,000	254,221,248	6,990,303,428
経 済 費	48,477,394,000	47,315,316,780	97.6	24,000,000	1,138,077,220	50,387,955,832
こ ども 青 少 年 費	247,867,434,000	244,555,604,246	98.7	29,572,000	3,282,257,754	227,207,453,828
健 康 福 祉 費	327,496,424,800	312,691,646,730	95.5	8,746,856,142	6,057,921,928	308,333,952,414
環 境 創 造 費	35,060,521,150	32,860,912,423	93.7	1,212,371,920	987,236,807	34,202,045,040
資 源 循 環 費	47,184,099,090	46,079,246,523	97.7	59,988,000	1,044,864,567	43,985,398,808
建 築 費	24,190,087,000	21,833,456,002	90.3	1,000,000,000	1,356,630,998	22,628,587,026
都 市 整 備 費	20,079,750,028	16,542,053,934	82.4	2,576,620,000	961,076,094	14,007,251,214
道 路 費	109,791,682,496	88,830,294,259	80.9	16,415,236,392	4,546,151,845	69,026,898,163
港 湾 費	35,260,649,342	30,792,111,774	87.3	3,842,738,555	625,799,013	30,835,894,544
消 防 費	41,698,474,525	41,155,958,675	98.7	65,393,200	477,122,650	40,632,419,177
教 育 費	97,048,825,000	90,952,643,942	93.7	3,316,466,688	2,779,714,370	89,321,621,434
公 債 費	184,973,536,000	184,544,552,869	99.8	-	428,983,131	184,453,324,972
諸 支 出 金	183,572,552,466	182,684,593,250	99.5	410,132,200	477,827,016	187,227,324,383
予 備 費	1,000,000,000	-	-	-	1,000,000,000	-
歳 出 合 計	1,560,583,748,212	1,492,238,726,483	95.6	38,229,538,577	30,115,483,152	1,424,585,944,360

4 平成27年度特別会計決算

(単位：円)

区 分	予算現額	歳 入 (A)	うち一般会計 繰入金(B)		歳 出	歳入歳出差引	翌年度繰越額
				(B/A)			
				%			
国民健康保険事業費	412,042,735,000	409,597,069,972	33,857,981,000	8.3	397,823,158,585	11,773,911,387	-
介護保険事業費	256,736,199,000	254,912,809,409	36,827,389,400	14.4	250,424,065,316	4,488,744,093	-
後期高齢者医療事業費	66,524,982,000	66,233,676,284	29,768,033,000	44.9	65,822,356,532	411,319,752	-
港湾整備事業費	5,051,813,000	5,830,128,739	-	-	3,458,646,417	2,371,482,322	1,152,000,000
中央卸売市場費	8,535,438,000	6,940,450,338	432,874,649	6.2	6,527,971,265	412,479,073	222,775,200
中央と畜場費	3,856,357,000	3,781,139,506	2,503,992,564	66.2	3,700,347,525	80,791,981	-
母子父子寡婦福祉資金	1,327,645,000	1,830,527,400	19,943,440	1.1	1,160,111,111	670,416,289	-
勤労者福祉共済事業費	372,979,000	447,116,584	12,972,000	2.9	349,435,387	97,681,197	-
公害被害者救済事業費	58,951,000	65,263,262	8,458,015	13.0	44,474,670	20,788,592	-
市街地開発事業費	22,460,011,466	22,037,203,934	5,363,808,845	24.3	22,037,203,934	-	179,392,000
自動車駐車場事業費	1,256,994,000	1,426,818,478	583,529,823	40.9	1,190,428,566	236,389,912	-
新墓園事業費	252,474,000	202,750,243	-	-	202,037,631	712,612	-
風力発電事業費	75,346,000	136,370,582	-	-	58,508,691	77,861,891	-
みどり保全創造事業費	11,143,976,224	10,380,373,284	1,947,876,596	18.8	10,339,373,284	41,000,000	187,020,360
公共事業用地費	9,834,951,000	10,173,706,640	514,068,217	5.1	8,598,233,833	1,575,472,807	-
市 債 金	603,612,973,000	601,491,653,886	184,544,552,869	30.7	601,491,653,886	-	-
合 計	1,403,143,824,690	1,395,487,058,541	296,385,480,418	21.2	1,373,228,006,633	22,259,051,908	1,741,187,560

5 平成27年度市税決算

(単位：円)

税 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	26年度決算額	対前年度伸び率
市 税	716,761,000,000	727,172,696,747	718,962,857,165	98.9	719,971,635,575	△ 0.1
普 通 税	642,914,000,000	652,542,804,237	644,843,709,581	98.8	646,275,206,147	△ 0.2
市 民 税	353,991,000,000	360,586,514,263	355,013,074,075	98.5	355,681,474,331	△ 0.2
固 定 資 産 税	263,980,000,000	266,530,007,285	264,486,151,289	99.2	264,845,237,969	△ 0.1
軽 自 動 車 税	2,047,000,000	2,134,261,922	2,052,463,450	96.2	1,987,997,477	3.2
市 た ば こ 税	22,894,000,000	23,244,914,067	23,244,914,067	100.0	23,760,496,370	△ 2.2
特別土地保有税	2,000,000	47,106,700	47,106,700	100.0	-	100.0
目 的 税	73,847,000,000	74,629,892,510	74,119,147,584	99.3	73,696,429,428	0.6
入 湯 税	81,000,000	85,553,700	85,553,700	100.0	80,983,500	5.6
事 業 所 税	17,622,000,000	17,813,261,497	17,791,701,577	99.9	17,711,449,874	0.5
都 市 計 画 税	56,144,000,000	56,731,077,313	56,241,892,307	99.1	55,903,996,054	0.6

6 平成28年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
市 税	713,921,000	22,000	-	713,943,000	432,272,558
地 方 譲 与 税	8,195,001	-	-	8,195,001	2,655,686
利 子 割 交 付 金	309,000	-	-	309,000	232,206
配 当 割 交 付 金	6,837,000	-	-	6,837,000	867,804
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,468,000	-	-	2,468,000	-
地 方 消 費 税 交 付 金	60,070,000	-	-	60,070,000	34,001,081
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	140,000	-	-	140,000	56,396
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,603,000	-	-	2,603,000	1,198,078
軽 油 引 取 税 交 付 金	10,863,000	-	-	10,863,000	4,635,693
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	570,000	-	-	570,000	-
地 方 特 例 交 付 金	2,324,000	-	-	2,324,000	2,503,961
地 方 交 付 税	17,000,000	-	-	17,000,000	13,590,221
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	978,000	-	-	978,000	480,802
分 担 金 及 び 負 担 金	43,011,861	198,000	1,414,297	44,624,158	15,376,080
使 用 料 及 び 手 数 料	49,709,466	-	-	49,709,466	21,185,816
国 庫 支 出 金	260,562,178	83,803	17,780,249	278,426,230	102,230,129
県 支 出 金	67,571,339	18,000	122,260	67,711,599	19,588,356
財 産 収 入	20,970,084	-	-	20,970,084	3,060,484
寄 附 金	584,110	23,000	-	607,110	126,151
繰 入 金	30,024,849	-	-	30,024,849	42,270
繰 越 金	1	661,803	11,445,401	12,107,205	-
諸 収 入	67,745,314	2,468,583	26,832	70,240,729	10,620,767
市 債	147,859,000	-	7,440,500	155,299,500	10,000,000
合 計	1,514,316,203	3,475,189	38,229,539	1,556,020,931	674,724,539

7 平成28年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額					上半期支出済額
	当初予算額	上半期補正額	予備費補充額	繰越事業費繰越額	計	
議 会 費	3,043,730	-	-	-	3,043,730	1,500,835
総 務 費	73,166,756	198,000	-	337,458	73,702,214	29,893,377
市 民 費	47,215,378	32,400	155,237	53,705	47,456,720	19,787,184
文 化 観 光 費	7,517,429	2,000,000	-	139,000	9,656,429	3,164,427
経 済 費	46,482,734	-	-	24,000	46,506,734	39,941,109
こ ど も 青 少 年 費	253,775,112	-	-	29,572	253,804,684	101,402,658
健 康 福 祉 費	319,248,324	581,606	-	8,746,856	328,576,786	159,344,127
環 境 創 造 費	34,455,184	-	101,902	1,212,372	35,769,458	11,485,107
資 源 循 環 費	47,918,449	-	-	59,988	47,978,437	16,803,327
建 築 費	21,802,292	-	-	1,000,000	22,802,292	11,422,886
都 市 整 備 費	22,188,603	22,000	-	2,576,620	24,787,223	7,939,284
道 路 費	97,351,005	468,583	125	16,415,236	114,234,949	28,984,186
港 湾 費	29,351,332	-	5,685	3,842,739	33,199,756	6,379,120
消 防 費	39,946,738	23,000	319	65,393	40,035,450	16,916,656
教 育 費	94,038,740	-	54,938	3,316,467	97,410,145	39,789,300
公 債 費	187,669,106	-	-	-	187,669,106	179,015
諸 支 出 金	188,145,291	149,600	-	410,132	188,705,023	43,801,115
予 備 費	1,000,000	-	△ 318,206	-	681,794	-
合 計	1,514,316,203	3,475,189	-	38,229,538	1,556,020,930	538,733,713

8 平成28年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額 (B)	収入割合 (B/A)
市 税	713,943,000	687,236,387	432,272,558	% 62.9
普通 税	639,246,000	615,212,452	380,133,080	61.8
市 民 税	350,634,000	331,829,451	189,857,224	57.2
固 定 資 産 税	264,017,000	269,024,471	176,073,300	65.4
軽 自 動 車 税	2,446,000	2,714,921	2,559,969	94.3
市 た ば こ 税	22,147,000	11,635,968	11,634,946	100.0
特 別 土 地 保 有 税	2,000	7,641	7,641	100.0
目 的 税	74,697,000	72,023,935	52,139,478	72.4
入 湯 税	84,000	41,226	33,663	81.7
事 業 所 税	17,721,000	14,642,912	14,469,933	98.8
都 市 計 画 税	56,892,000	57,339,797	37,635,882	65.6

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

損益計算書 (平成27年4月1日から28年3月31日まで) (単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	99,248,486	1 営業収益	98,587,849
2 営業外費用	14,900,255	2 営業外収益	31,230,080
3 特別損失	136,357	3 特別利益	212,762
費用合計	114,285,098		
当年度純利益	15,745,593		
合計	130,030,691	合計	130,030,691

貸借対照表 (平成28年3月31日現在) (単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	2,114,232,805	1 固定負債	719,717,392
(1) 有形固定資産	2,101,899,822	(1) 企業債	712,798,817
(2) 無形固定資産	12,254,273	(2) その他	6,918,575
(3) 投資	78,710	2 流動負債	89,975,028
2 流動資産	41,063,882	(1) 企業債	69,844,701
(1) 現金・預金	27,009,295	(2) 未払金	19,656,816
(2) 未収金	11,643,241	(3) その他	473,511
(3) 前払金	2,270,054	3 繰延収益	760,499,826
(4) その他	141,292	負債合計	1,570,192,246
		4 資本金	510,717,659
		5 剰余金	74,386,782
		(1) 資本剰余金	56,078,650
		(2) 利益剰余金	18,308,132
		資本合計	585,104,441
合計	2,155,296,687	合計	2,155,296,687

(2) 埋立事業会計

損益計算書 (平成27年4月1日から28年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	4,694,920	1 営業収益	5,403,903
2 営業外費用	2,097,934	2 営業外収益	719,808
		収益合計	6,123,711
		当年度純損失	669,143
合計	6,792,854	合計	6,792,854

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	216,042,781	1 固定負債	345,251,468
(1) 有形固定資産	13,969	(1) 企業債	171,040,705
(2) 無形固定資産	3,306	(2) 長期前受金	168,000,742
(3) 投資その他の資産	216,025,506	(3) その他	6,210,021
2 土地造成勘定	58,400,665	2 流動負債	20,469,161
(1) 完成土地	58,400,665	(1) 企業債	18,744,363
3 流動資産	63,408,683	(2) 未払金	1,253,657
(1) 現金・預金	17,912,973	(3) その他	471,141
(2) 未収金	45,340,847	負債合計	365,720,629
(3) 前払金	154,863	3 資本金	62,110,815
		4 剰余金	△ 89,979,315
		(1) 欠損金	89,979,315
		資本合計	△ 27,868,500
合計	337,852,129	合計	337,852,129

(3) 水道事業会計

損益計算書 (平成27年4月1日から28年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	67,245,260	1 営業収益	72,878,208
2 営業外費用	3,830,075	2 営業外収益	8,726,455
		3 特別利益	542,202
費用合計	71,075,335		
当年度純利益	11,071,530		
合計	82,146,865	合計	82,146,865

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	590,448,430	1 固定負債	182,479,575
(1) 有形固定資産	504,663,334	(1) 企業債	154,593,342
(2) 無形固定資産	9,704,896	(2) PFI債務	12,227,389
(3) 投資その他の資産	76,080,200	(3) リース債務	37,625
2 流動資産	43,359,652	(4) 引当金	15,621,219
(1) 現金・預金	33,474,643	2 流動負債	31,624,413
(2) 未収金	7,892,358	(1) 企業債	9,901,711
(3) その他	1,992,651	(2) 未払金	14,921,514
		(3) その他	6,801,188
		3 繰延収益	94,002,335
		負債合計	308,106,323
		4 資本金	294,099,292
		5 剰余金	31,602,467
		(1) 資本剰余金	2,362,997
		(2) 利益剰余金	29,239,470
		資本合計	325,701,759
合計	633,808,082	合計	633,808,082

(4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (平成27年4月1日から28年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	1,945,215	1 営業収益	2,702,389
2 営業外費用	72,507	2 営業外収益	220,731
		3 特別利益	86,696
費用合計	2,017,722		
当年度純利益	992,094		
合計	3,009,816	合計	3,009,816

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	18,279,590	1 固定負債	3,307,978
(1) 有形固定資産	18,258,133	(1) 企業債	2,993,651
(2) 無形固定資産	20,412	(2) 引当金	314,327
(3) 投資その他の資産	1,045	2 流動負債	966,786
2 流動資産	4,818,733	(1) 企業債	268,244
(1) 現金・預金	4,251,024	(2) 未払金	645,882
(2) 未収金	506,408	(3) その他	52,660
(3) その他	61,301	3 繰延収益	4,741,663
		負債合計	9,016,427
		4 資本金	9,481,143
		5 剰余金	4,600,753
		(1) 資本剰余金	140,127
		(2) 利益剰余金	4,460,626
		資本合計	14,081,896
合計	23,098,323	合計	23,098,323

(5) 自動車事業会計

損益計算書 (平成27年4月1日から28年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	18,619,295	1 営業収益	19,783,567
2 営業外費用	120,051	2 営業外収益	751,566
費用合計	18,739,346		
当年度純利益	1,795,787		
合計	20,535,133	合計	20,535,133

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	9,430,395	1 固定負債	9,916,190
(1) 有形固定資産	9,326,566	(1) 企業債	863,782
(2) 無形固定資産	32,809	(2) 引当金	9,052,408
(3) 建設仮勘定	14,237	2 流動負債	4,301,712
(4) 投資その他の資産	56,783	(1) 企業債	811,396
2 流動資産	9,474,436	(2) 未払金	549,102
(1) 現金・預金	7,442,466	(3) 未払費用	1,449,646
(2) 未収金	1,219,236	(4) その他	1,491,568
(3) その他	812,734	3 繰延収益	680,820
		負債合計	14,898,722
		4 資本金	5,574,625
		5 剰余金	△ 1,568,516
		(1) 資本剰余金	258,574
		(2) 欠損金	1,827,090
		資本合計	4,006,109
合計	18,904,831	合計	18,904,831

(6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (平成27年4月1日から28年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	32,785,513	1 営業収益	40,301,706
2 営業外費用	11,366,992	2 営業外収益	12,224,223
		3 特別利益	24,574
費用合計	44,152,505		
当年度純利益	8,397,998		
合計	52,550,503	合計	52,550,503

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	606,191,705	1 固定負債	365,217,671
(1) 有形固定資産	601,840,512	(1) 企業債	355,969,908
(2) 無形固定資産	219,238	(2) 引当金	9,247,763
(3) 建設仮勘定	4,010,613	2 流動負債	39,584,184
(4) 投資その他の資産	121,342	(1) 企業債	29,267,382
2 流動資産	18,425,839	(2) 未払金	2,463,170
(1) 現金・預金	11,840,583	(3) 未払費用	5,010,400
(2) 未収金	2,958,575	(4) その他	2,843,232
(3) その他	3,626,681	3 繰延収益	160,731,491
		負債合計	565,533,346
		4 資本金	207,556,573
		5 剰余金	△ 148,472,375
		(1) 資本剰余金	31,282,592
		(2) 欠損金	179,754,967
		資本合計	59,084,198
合計	624,617,544	合計	624,617,544

(7) 病院事業会計

損益計算書 (平成27年4月1日から28年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 医業費用	28,019,686	1 医業収益	23,690,816
2 医業外費用	1,924,841	2 医業外収益	6,801,181
3 医学研究費用	1,840	3 研究助成収益	4,100
4 介護老人保健施設費用	71,201	4 介護老人保健施設収益	44,314
5 特別損失	1,354,724	5 特別利益	222
		収益合計	30,540,634
		当年度純損失	831,657
合計	31,372,292	合計	31,372,292

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	63,089,322	1 固定負債	52,807,710
(1) 有形固定資産	61,836,736	(1) 企業債	50,230,433
(2) 無形固定資産	506,300	(2) 退職給付引当金	2,437,278
(3) 投資その他の資産	746,286	(3) その他引当金	140,000
2 流動資産	6,843,071	2 流動負債	8,714,809
(1) 現金・預金	1,963,599	(1) 企業債	5,077,837
(2) 未収金	4,756,867	(2) 未払金	2,728,439
(3) 貸倒引当金	△ 10,503	(3) 賞与引当金	937,497
(4) その他	6,639,314	(4) その他	6,477,241
(5) 病院間運用消去	△ 6,506,206	(5) 病院間運用消去	△ 6,506,206
		3 繰延収益	2,596,239
		負債合計	64,118,758
		4 資本金	37,517,072
		5 剰余金	△ 31,703,437
		(1) 資本剰余金	7,556,546
		(2) 欠損金	39,259,983
		資本合計	5,813,635
合計	69,932,393	合計	69,932,393